

貸借対照表

2023年08月31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	103,224,933	【流動負債】	5,744,666
現金および預金	80,011,551	未払金	2,355,695
売掛金	17,456,708	未払費用	255,933
仕掛品	3,169,731	未払法人税等	964,600
未収入金	1,082,564	未払消費税等	1,591,184
前払費用	1,504,379	預り金	577,254
【固定資産】	24,766,387	【固定負債】	9,008,394
【有形固定資産】	286,853	長期未払金	6,728,119
工具器具備品	286,853	繰延税金負債	2,280,275
【投資その他の資産】	24,479,534		
敷金	1,084,000		
保険積立金	23,395,534		
		負債の部合計	14,753,060
		純資産の部	
		【株主資本】	113,238,260
		【資本金】	16,300,000
		資本金	16,300,000
		【利益剰余金】	96,938,260
		【利益準備金】	1,191,530
		利益準備金	1,191,530
		【その他利益剰余金】	95,746,730
		繰越利益剰余金	95,746,730
		純資産の部合計	113,238,260
資産の部合計	127,991,320	負債・純資産の部合計	127,991,320

個 別 注 記 表

自 2022年09月01日
至 2023年08月31日

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

②退職給付引当金

退職給付見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額）により計算しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 1,630株

(2) 当期中に行なった剰余金の配当に関する事項

2022年11月15日開催の第10期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,760,400円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	1,080円
基準日	2022年8月31日
効力発生日	2022年11月16日

(3) 基準日が当期中に属する配当の内、配当の効力発生日が翌期になるもの

2023年11月21日開催の第11期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,630,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	1,000円
基準日	2023年8月31日
効力発生日	2023年11月22日